

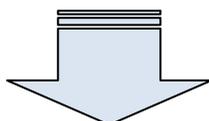
資 料

2012 年 3 月 26 日

日 本 銀 行

1. 成長支援資金供給の拡充等（3月13日決定）

物価安定のもとでの持続的な成長のためには、成長力の強化と金融面からの後押しが重要。



2月の決定会合では、「中長期的な物価安定の目途」を公表するとともに、金融緩和を一段と強化。



3月の決定会合では、以下の措置を決定。

- 成長支援資金供給^(注1)を円ベース、ドルベース合わせて 2兆円拡充（総額 3.5兆円 ⇒ 5.5兆円）。

（注1）成長に資する投融資を行う金融機関に対し、長期（最長4年）かつ低利（現在0.1%）の資金を供給する制度。資金供給実績は30,889億円（3月13日時点）。

円ベース	： 小口向けの特別枠を新設 (100万円以上1,000万円未満の投融資が対象)	→ <u>+0.5兆円</u>
	基本となる貸付枠(既存)を増額	→ <u>+0.5兆円</u>
ドルベース	： 米ドルを用いた特別枠を新設 (次回会合で詳細を決定)	→ <u>+1.0兆円</u>

—— 新規貸付の受付期限は2014年3月末まで(2年延長)。

- 被災地金融機関支援オペ^(注2)の期限を1年延長(2013年4月末まで)。

（注2）被災地に営業所を持つ金融機関に対し、低利（0.1%）の資金を供給する制度。総額1兆円。資金供給実績は5,061億円（2月末時点）。併せて、被災地企業向けの債権を担保として利用する際には、適格要件を緩和。

(参考) 金融緩和の強化 (2月14日決定)

わが国経済のデフレ脱却と物価安定のもとでの持続的な成長の実現に向けて、日本銀行の政策姿勢をより明確化するとともに、金融緩和を一段と強化することを決定。

(1) 「中長期的な物価安定の目途」の導入

- ✓ 中長期的に持続可能な物価の安定と整合的な物価上昇率。
- ✓ 消費者物価の前年比上昇率で「2%以下のプラス」の領域。
- ✓ 当面は「1%」を目途。

(2) 緩和姿勢の明確化 (時間軸政策)

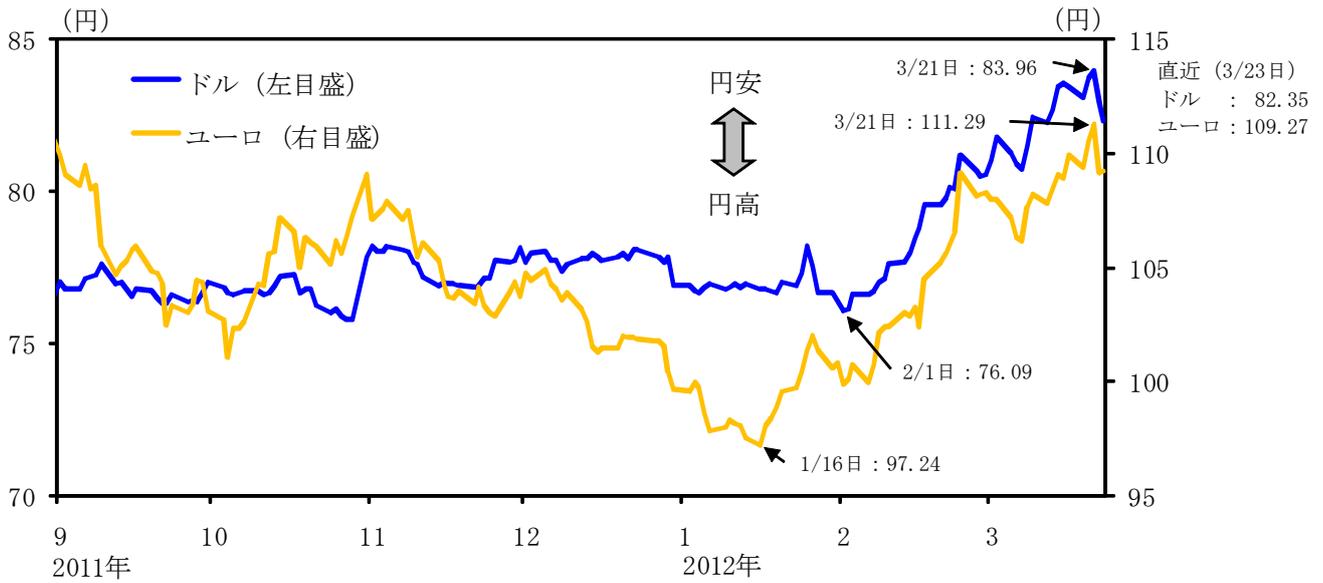
- ✓ 当面、消費者物価の前年比上昇率「1%」を目指す。
- ✓ それが見通せるようになるまで、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置により、強力に金融緩和を推進。
 - 金融面での不均衡の蓄積を含めたりスク要因を点検し、経済の持続的な成長を確保する観点から、問題が生じていないことが条件。

(3) 資産買入等の基金の増額

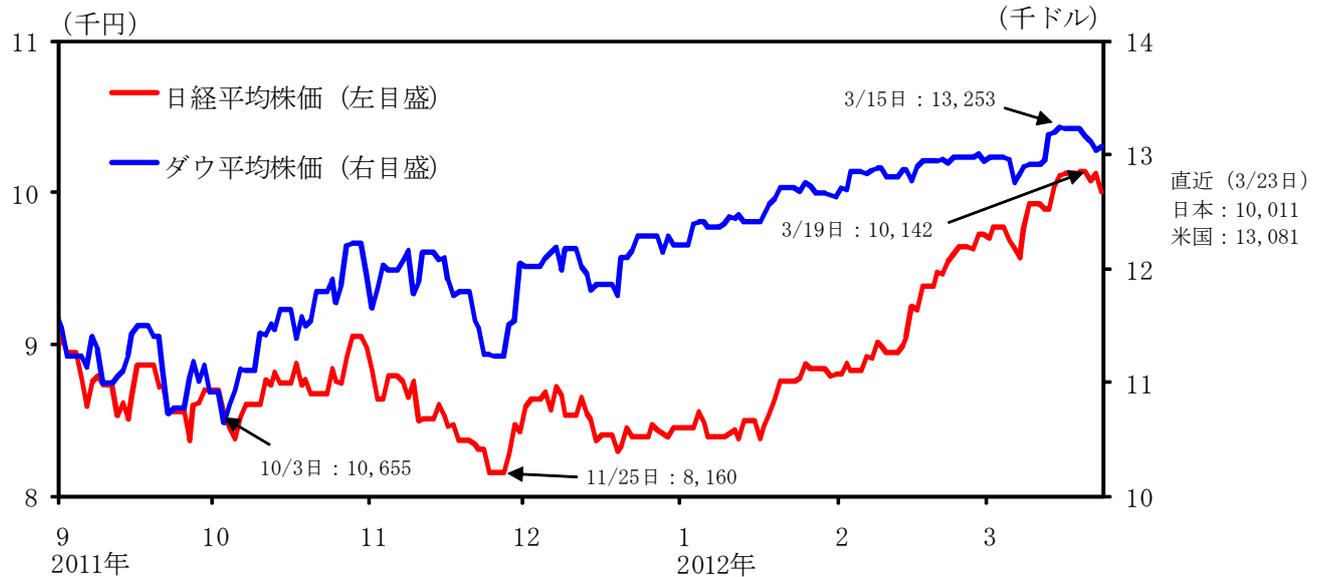
- ✓ 55兆円程度 → 65兆円程度 (10兆円程度増額、対象は長期国債)。
 - 日本銀行は、資産買入等の基金とは別に、年間21.6兆円の長期国債の買入れを実施。基金による買入れと合わせた長期国債の買入れは年率換算で約40兆円。

2. 金融市場動向

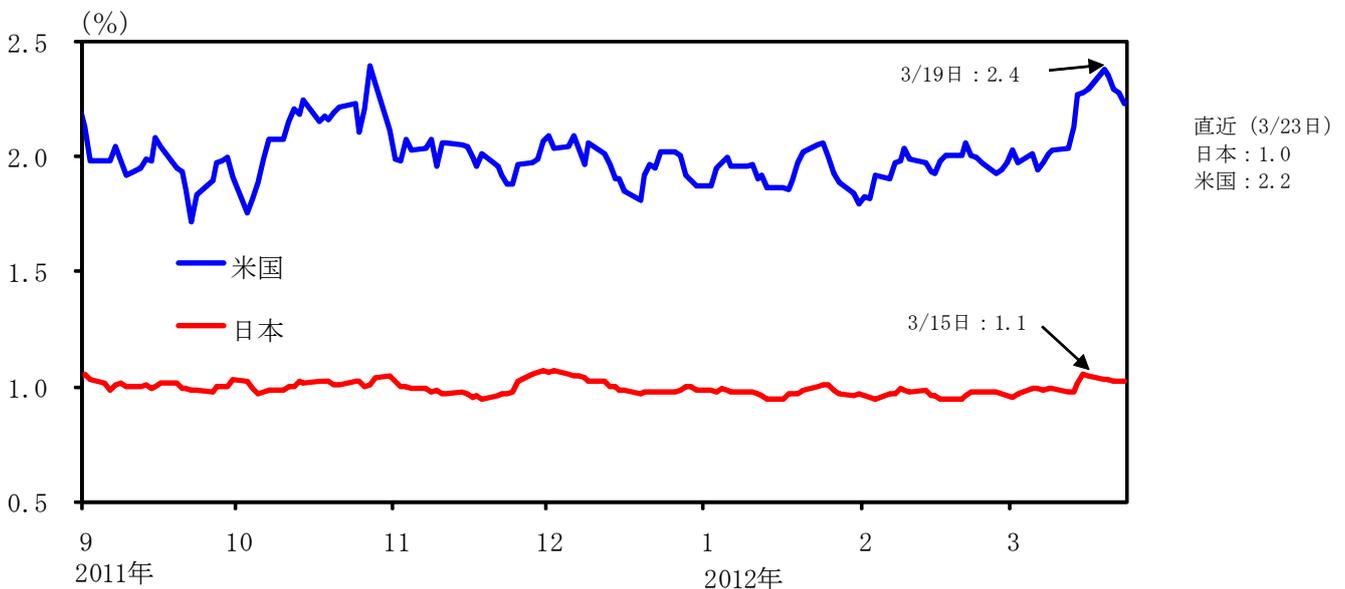
(1) ドル・ユーロの対円レート



(2) 日本と米国の株価

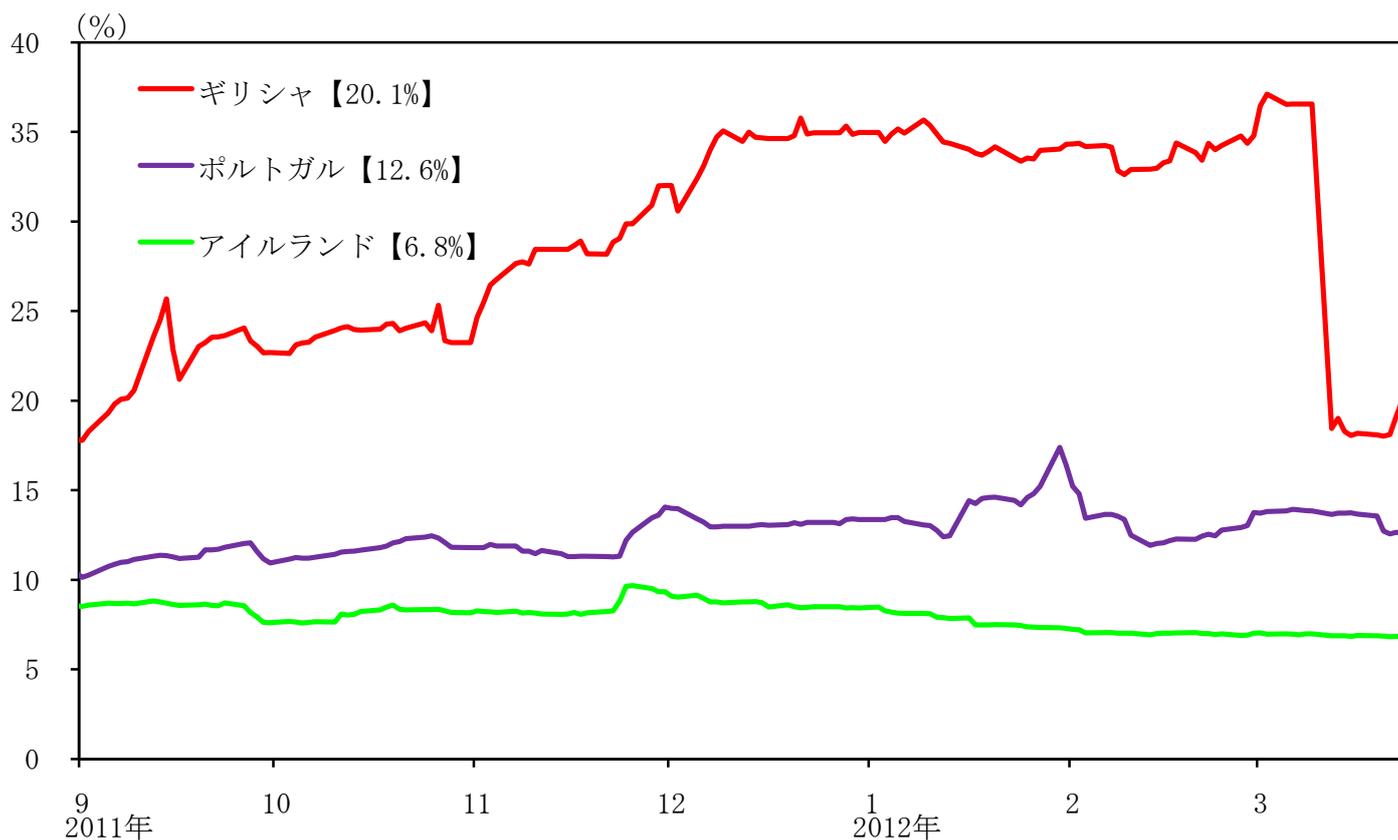


(3) 先進国の長期金利 (10年物国債金利)

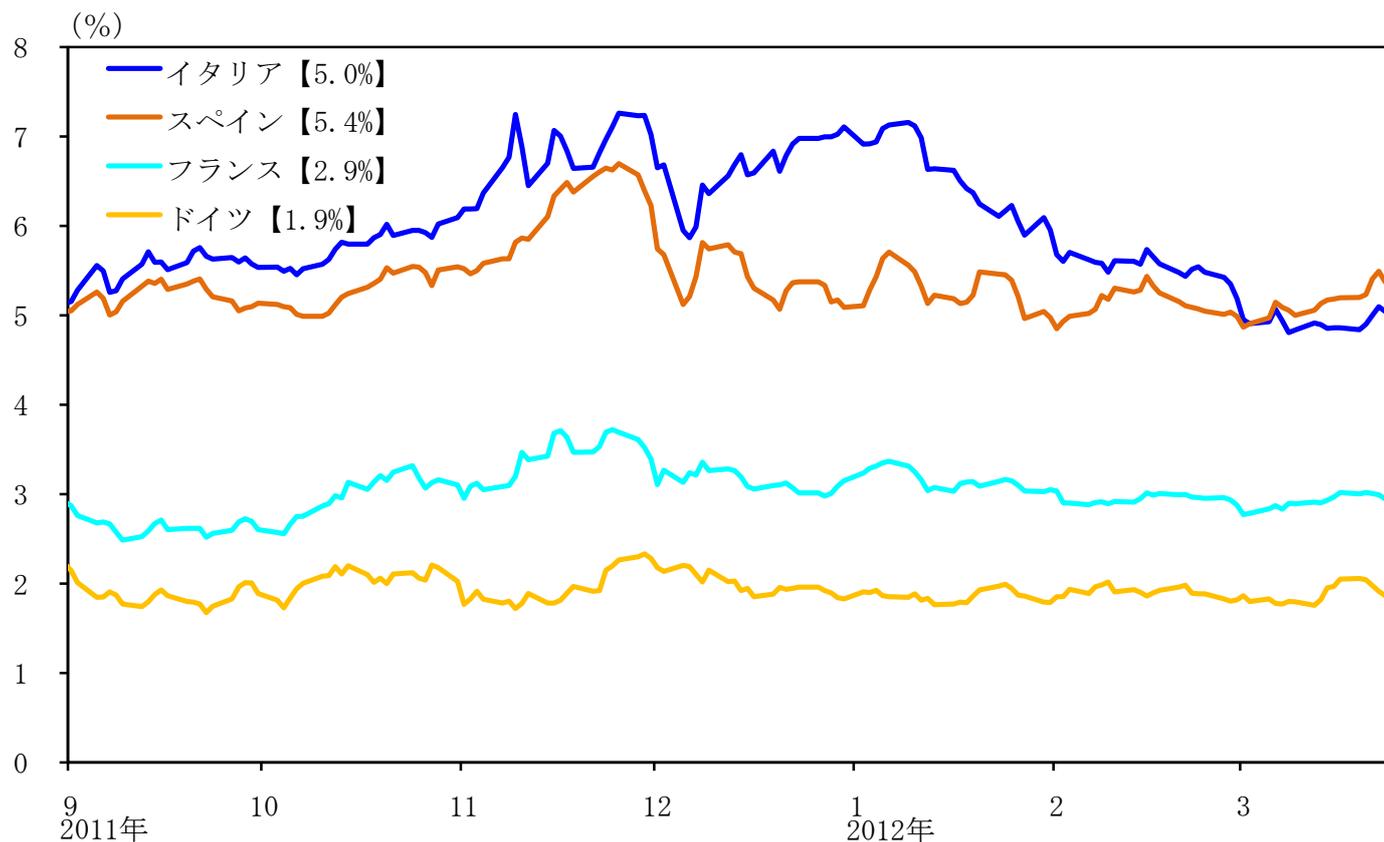


3. 欧州諸国の長期金利

(1) ギリシャ、ポルトガル、アイルランド



(2) フランス、イタリア、スペイン、ドイツ



(注) 10年物国債金利。但し、アイルランドは9年物。ギリシャの2012年3月12日以降は、債務再編後の新たな10年物国債金利。【 】内の数字は直近の値。

4. 商品市況

